

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の令和3年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

<目次>

1 報告概要

別添

- 令和3年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について（写）
（東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社）

報告概要

1 経緯

- ユニバーサルサービス制度に係る交付金・負担金の額等についての初年度（平成 18 年度）認可の際に、情報通信審議会（当時）から、総務省及び NTT 東西に対して、設備利用部門の費用の経営効率化の実績等を報告するよう要望があったもの。

2 報告の概要

(1) 令和 3 年度実績

- 令和 3 年度の実績については、令和 4 年 8 月 31 日に NTT 東西から報告（別添 1 及び 2）があり、NTT 東日本については 8.7%、NTT 西日本については 8.7% の効率化を達成。

① ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の経営効率化の実績について

<実績>

(億円)	N T T 東 日 本			N T T 西 日 本		
	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 率	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 率
営業収益	1,461	1,559	▲6.3%	1,442	1,555	▲7.3%
営業費用	1,686	1,789	▲5.7%	1,740	1,871	▲7.0%
(内) 設備利用部門費用	506	554	▲8.7%	426	466	▲8.7%
営業利益	▲226	▲230	2%改善	▲298	▲316	6%改善

<主な取組>

	N T T 東 日 本	N T T 西 日 本
人員数の削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 4.9 万人（平成 18 年度実績） → 2.8 万人（令和 3 年度実績） <small>※NTT 東日本及びアウトソーシング会社等の合計</small>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 5.8 万人（平成 18 年度実績） → 2.5 万人（令和 3 年度実績） <small>※NTT 西日本及びアウトソーシング会社等の合計</small>
業務の集約・アウトソーシングによる効率化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 116 業務の拠点を集約し費用削減を図る 拠点数：43（平成 18 年度末） → 8（令和 3 年度末） ■ 料金業務の拠点を集約し費用削減を図る 拠点数：58（平成 18 年度末） → 9（令和 3 年度末） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 116 業務の拠点を集約し費用削減を図る 拠点数：36（平成 18 年度末） → 28（令和 3 年度末） ■ 料金業務の拠点を集約し費用削減を図る 拠点数：72（平成 18 年度末） → 15（令和 3 年度末）
資産のスリム化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空きスペースの有効活用 ■ 遊休不動産売却による保有コストの削減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空きスペースの有効活用
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金請求に係る費用の抑制 ■ Web 受付の推進による効率化 ■ 物件費全般の抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金請求に係る費用の抑制 ■ Web 受付の推進による効率化 ■ 物件費全般の抑制

② 市場環境の変化や競争の進展等が収支に及ぼした影響について

○ N T T 東日本

加入電話 (基本料)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収益について、携帯電話の普及に加え、光 I P 電話やアプリケーションサービスなどの他事業者が提供するサービスとの競争が進展していること等に伴い、契約数が減少しているため、対前年度で▲98 億円。 ○ 費用について、加入者回線コストの削減 (▲54 億円) や設備利用部門コストの削減 (▲48 億円) を図ったこと等により、対前年度で▲102 億円。 ○ この結果、営業損益は3 億円改善。
加入電話 (緊急通報)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設保全費等の設備管理部門コストの減少 (▲0.3 億円) により、営業損益は0.3 億円改善
一種公衆 (市内通信)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設保全等の設備管理部門コストの減少 (▲0.5 億円) により、営業損益は0.5 億円改善
一種公衆 (離島特例)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収益、費用ともに前年度から横ばい。
一種公衆 (緊急通報)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収益、費用ともに前年度から横ばい。

○ N T T 西日本

加入電話 (基本料)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収益について、携帯電話の普及に加え、光 I P 電話やアプリケーションサービスなどの他事業者が提供するサービスとの競争が進展していること等に伴い、契約数が減少しているため、対前年度で▲113 億円。 ○ 費用について、加入者回線コストの削減 (▲62 億円) や設備利用部門コストの削減 (▲41 億円) を図ったこと等により、対前年度で▲131 億円。 ○ この結果、営業損益は19 億円改善。
加入電話 (緊急通報)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設保全費等の設備管理部門コストの減少 (▲0.1 億円) により、営業損益は0.1 億円改善。
一種公衆 (市内通信)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公衆電話利用の減少に伴う収益の減少 (▲0.2 億円) に加え、施設保全等の設備管理部門コストの増加 (+0.6 億円) によ、営業損益は0.7 億円悪化。
一種公衆 (離島特例)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収益、費用ともに前年度から横ばい。
一種公衆 (緊急通報)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収益、費用ともに前年度から横ばい。

東経企営第22-82号
2022年8月31日

総務省総合通信基盤局長
竹 村 晃 一 殿

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長
澁 谷 直 樹

2021年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

2021年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

2021年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、2020年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率（▲7%）を上回る対前年度比▲8.7%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

2021年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めているところ、携帯電話の普及に加え、光IP電話やアプリケーションサービス等の他事業者が提供するサービスとの競争が進展していること等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

(1) 加入電話・基本料

収益について、携帯電話の普及に加え、光IP電話やアプリケーションサービス等の他事業者が提供するサービスとの競争が進展していること等に伴い、契約数が減少しているため、対前年度で▲98億円の減少となっています。

費用について、加入者回線コストの削減（▲54億円）や設備利用部門コストの削減（▲48億円）を図ったこと等により、対前年度で▲102億円の減少となったことから、営業損益は3億円改善しています。

(2) 加入電話・緊急通報

施設保全費等の設備管理部門コストの減少（▲0.3億円）により、営業損益は0.3億円改善しています。

(3) 第一種公衆電話・市内通信

施設保全等の設備管理部門コストの減少（▲0.5億円）により、営業損益は0.5億円改善しています。

(4) 第一種公衆電話・離島特例通信

収益、費用ともに前年度から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

(5) 第一種公衆電話・緊急通報

収益、費用ともに前年度から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	2021年度	2020年度	増減額	増減率	主な内容
加入電話・ 基本料	50,522 百万円	55,311 百万円	▲4,788 百万円	▲8.7 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲3,404百万円
加入電話・ 緊急通報	0 百万円	1 百万円	▲0 百万円	▲17.3 %	-
第一種 公衆電話・ 市内通信	57 百万円	91 百万円	▲34 百万円	▲37.2 %	・テレカ販売委託に係る費用の減 :▲11百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	44 千円	83 千円	▲38 千円	▲46.4 %	-
第一種 公衆電話・ 緊急通報	6 千円	6 千円	0 千円	9.1 %	-
合計	50,581 百万円	55,404 百万円	▲4,822 百万円	▲8.7 %	-

具体的な施策について

項目	内容
人員のスリム化	<p style="text-align: center;">※2</p> <p style="text-align: center;">＜2006年度末＞ ＜2021年度実績＞</p> <p> 年度末人員数^{※1} 4.9万人 → 2.8万人 </p> <p> ＜内訳＞ NTT東日本本体 0.7万人 → 0.5万人 </p> <p> ※1 人員数はNTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計 ※2 2007年よりユニバーサルサービス基金制度稼動 </p>
業務の集約	<p>○116業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点を集約し、費用の削減を図る。 <p style="text-align: center;">＜2006年度末^{※4} ＜2021年度末＞</p> <p> 拠点数 : 43拠点 → 8拠点 </p> <p>○料金業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点を集約し、費用の削減を図る。 <p style="text-align: center;">＜2006年度末^{※4} ＜2021年度末＞</p> <p> 拠点数 : 58拠点 → 9拠点 </p> <p>※4 2007年よりユニバーサルサービス基金制度稼動</p>
資産の活用・スリム化	<p>○空きスペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物スペースの有効活用のため、空きスペースの貸付を推進。 <p>○遊休不動産の売却等による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。
その他	<p>○@ビリングの利用・隔月請求による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付による受付稼働の効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷用紙及び電気使用料の削減等

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	2021年度	2020年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	145,729	155,550	▲9,821	▲6.3%	・携帯電話及び光IP電話、アプリケーションサービスへの移行等に伴う収益の減
営業費用	166,223	176,387	▲10,164	▲5.8%	-
設備管理部門	115,700	121,076	▲5,375	▲4.4%	・加入者回線設備の保守等に係る費用の減 :▲5,375百万円
設備利用部門	50,522	55,311	▲4,788	▲8.7%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲3,404百万円
営業利益	▲20,493	▲20,836	343	-	-

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	2021年度	2020年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1	1	0	▲7.2%	-
営業費用	121	146	▲25	▲17.2%	-
設備管理部門	120	145	▲25	▲17.2%	・専用線方式の提供に係る費用の減
設備利用部門	0	1	▲0	▲17.3%	-
営業利益	▲120	▲145	25	-	-

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	2021年度	2020年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	331	330	0	0.1%	-
営業費用	2,269	2,317	▲48	▲2.1%	-
設備管理部門	2,211	2,225	▲13	▲0.6%	・公衆電話機の保守等に係る費用の減
設備利用部門	57	91	▲34	▲37.2%	・テレカ販売委託に係る費用の減
営業利益	▲1,938	▲1,986	48	-	-

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	2021年度	2020年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	452	297	155	52.4%	-
営業費用	1,729	1,900	▲171	▲9.0%	-
設備管理部門	1,684	1,817	▲132	▲7.3%	-
設備利用部門	44	83	▲38	▲46.4%	-
営業利益	▲1,276	▲1,603	326	-	-

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	2021年度	2020年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	14	14	0	▲1.4%	-
営業費用	3,482	3,575	▲93	▲2.6%	-
設備管理部門	3,475	3,569	▲93	▲2.6%	-
設備利用部門	6	6	0	9.1%	-
営業利益	▲3,468	▲3,561	92	-	-

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

1. 収益

	2021年度	2020年度	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	145,729	155,550	▲9,821	▲6%	携帯・光IP電話への移行等
回線数 (稼働・千回線)	6,824	7,290	▲466	▲6%	携帯・光IP電話への移行等

2. 費用

	2021年度	2020年度	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	166,223	176,387	▲10,164	▲6%	
加入者回線	104,930	109,660	▲4,729	▲4%	保守及び減価償却費に係る費用の減
N T S	10,770	11,416	▲646	▲6%	
利用部門	50,522	55,311	▲4,788	▲9%	効率化に伴う費用の減
費用単金 (円/月・回線)	2,030	2,016	14	1%	
加入者回線	1,281	1,254	28	2%	
N T S	132	131	1	1%	
利用部門	617	632	▲15	▲2%	
稼働回線数 (千回線)	6,824	7,290	▲466	▲6%	

西 企 営 第 7 9 号
2 0 2 2 年 8 月 3 1 日

総務省総合通信基盤局長
竹 村 晃 一 殿

西日本電信電話株式会社
代 表 取 締 役 社 長
森 林 正 彰

2 0 2 1 年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

2 0 2 1 年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

2021年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化等に取り組むことにより、2020年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率（▲7%）を上回る対前年度比▲8.7%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

2021年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めているところ、携帯電話の普及に加え、光IP電話やアプリケーションサービス等の他事業者が提供するサービスとの競争が進展していること等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

(1) 加入電話・基本料

収益について、携帯電話の普及に加え、光IP電話やアプリケーションサービス等の他事業者が提供するサービスとの競争が進展していること等に伴い、契約数が減少しているため、対前年度で▲113億円の減少となっております。

費用について、加入者回線コストの削減（▲62億円）や設備利用部門コストの削減（▲41億円）を図ったこと等により、対前年度で▲131億円の減少となったことから、営業損益は19億円改善しています。

(2) 加入電話・緊急通報

施設保全費等の設備管理部門コストの減少（▲0.1億円）により、営業損益は0.1億円改善しています。

(3) 第一種公衆電話・市内通信

公衆電話利用の減少に伴う収益の減少（▲0.2億円）に加え、施設保全等の設備管理部門コストの増加（+0.6億円）により、営業損益は0.7億円悪化しています。

(4) 第一種公衆電話・離島特例通信

収益、費用ともに前年度から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

(5) 第一種公衆電話・緊急通報

収益、費用ともに前年度から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	2021年度	2020年度	増減額	増減率	主な内容
加入電話・ 基本料	42,550 百万円	46,619 百万円	▲4,068 百万円	▲8.7 %	・注文受付に係る費用の減 :▲3,098百万円
加入電話・ 緊急通報	2 百万円	3 百万円	▲0 百万円	▲11.4 %	-
第一種 公衆電話・ 市内通信	12 百万円	21 百万円	▲8 百万円	▲41.1 %	・テレカ販売委託に係る費用の減 :▲2.5百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	40 千円	36 千円	3 千円	10.2 %	-
第一種 公衆電話・ 緊急通報	17 千円	15 千円	1 千円	10.8 %	-
合計	42,566 百万円	46,644 百万円	▲4,078 百万円	▲8.7 %	-

具体的な施策について

項 目	内 容
<p>人員のスリム化</p>	<p style="text-align: right;">※2</p> <p style="text-align: center;"><2006実績> <2021実績></p> <p>年度末人員数^{※1} 5.8万人 → 2.5万人</p> <p><内訳> NTT西日本本体 0.6万人 → 0.2万人</p> <p>※1 人員数はNTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計 ※2 2007年よりユニバーサルサービス基金制度稼動</p>
<p>業務の集約</p>	<p>○116業務</p> <p>・拠点を集約し、費用の削減を図る。</p> <p style="text-align: center;"><2006年度末>^{※4} <2021年度末></p> <p>拠点数 : 36拠点 → 28拠点</p> <p>○料金業務</p> <p>・拠点を集約し、費用の削減を図る。</p> <p style="text-align: center;"><2006年度末>^{※4} <2021年度末></p> <p>拠点数 : 72拠点 → 15拠点</p> <p>※4 2007年よりユニバーサルサービス基金制度稼動</p>
<p>資産の活用</p>	<p>○空きスペースの有効活用</p> <p>・建物スペースの有効活用のため、空きスペースの貸付を推進。</p>
<p>その他</p>	<p>○Myビリングの利用・隔月請求による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付による受付稼働の効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <p>・印刷用紙及び電気使用料の削減等</p>

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	2021年度	2020年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	144,039	155,293	▲11,254	▲7.2%	・携帯電話及び光IP電話、アプリケーションサービスへの移行等に伴う収益の減
営業費用	172,379	185,518	▲13,139	▲7.1%	—
設備管理部門	129,829	138,899	▲9,070	▲6.5%	・加入者回線設備の保守等に係る費用の減 :▲6,237百万円
設備利用部門	42,550	46,619	▲4,068	▲8.7%	・注文受付に係る費用の減 :▲3,098百万円
営業利益	▲28,340	▲30,224	1,884	—	—

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	2021年度	2020年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	0	0	0	0.1%	-
営業費用	82	88	▲6	▲6.8%	-
設備管理部門	79	85	▲5	▲6.7%	・専用線方式の提供に係る費用の減
設備利用部門	2	3	▲0	▲11.4%	-
営業利益	▲81	▲87	6	-	-

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	2021年度	2020年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	159	182	▲23	▲12.6%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	1,567	1,517	50	3.3%	—
設備管理部門	1,555	1,495	59	4.0%	・公衆電話機の保守等に係る費用の増
設備利用部門	12	21	▲8	▲41.1%	・テレカ販売委託に係る費用の減
営業利益	▲1,408	▲1,334	▲73	—	—

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	2021年度	2020年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1,871	414	1,456	351.3%	—
営業費用	4,416	2,855	1,560	54.7%	—
設備管理部門	4,375	2,818	1,556	55.2%	—
設備利用部門	40	36	3	10.2%	—
営業利益	▲2,545	▲2,441	▲104	—	—

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	2021年度	2020年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	3	2	0	8.9%	—
営業費用	2,265	2,146	119	5.6%	—
設備管理部門	2,248	2,130	118	5.5%	—
設備利用部門	17	15	1	10.8%	—
営業利益	▲2,262	▲2,143	▲119	—	—

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

1. 収益

	2021年度	2020年度	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	144,039	155,293	▲11,254	▲7%	携帯・光IP電話への移行等
回線数 (稼働・千回線)	6,789	7,333	▲544	▲7%	携帯・光IP電話への移行等

2. 費用

	2021年度	2020年度	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	172,379	185,518	▲13,139	▲7%	
加入者回線	112,628	118,865	▲6,237	▲5%	保守及び減価償却費に係る費用の減
N T S	17,200	20,033	▲2,833	▲14%	
利用部門	42,550	46,619	▲4,068	▲9%	効率化に伴う費用の減
費用単金 (円/月・回線)	2,116	2,108	8	0%	
加入者回線	1,382	1,351	32	2%	
N T S	211	228	▲17	▲7%	
利用部門	522	530	▲7	▲1%	
稼働回線数 (千回線)	6,789	7,333	▲544	▲7%	